

令和3年度西予市市政懇談会会議要録

開催日時 令和3年11月17日(水) 19:00~20:39
開催場所 溪筋公民館
出席者 参加者 27人 市側 10人 市長 管家一夫、副市長 宗正弘、教育長 松川伸二 総務部長 山住哲司、政策企画部長 下澤広幸、産業部長 酒井信也 医療介護部長 山岡薫彦、建設部長 三瀬計浩、教育部長 宇都宮裕 野村支所長 和気岩男 事務局他 16人
議事内容(要旨) 1 開会 2 市長あいさつ 3 地域づくり活動センターに関する説明 (1) ①地域づくり活動センター推進計画(案)について(まちづくり推進課長説明) ②公民館分館について(生涯学習課長説明) (2) 組織体制(案)について(総務課長説明) 4 質疑応答 (意見等) 溪筋地区の長年の懸案事項だった体育館建設が進んでいることに感謝申し上げる。 地域任用職員がどうしても見つからないときはどうしたらいいのか。 (回答 政策企画部長) まずは地域に縁のある人を考えていただきたい。フルタイムではなく、パートタイムやシニア世代に依頼するなどさまざまな方法をとっても困難な場合は地域おこし協力隊も含めて外部人材の雇用を市が協力する。 (意見等) これから高齢化が進む。例でも挙げられていたタクシー事業が溪筋地区にも必要なのではないかと考えている。 (回答 政策企画部長) 地域が実施する送迎事業は全国各地で実施されている。地域にそういった要望があれば、行政としても後押ししていきたい。 (意見等) 地域任用職員を雇用しても数年でこの制度が終わると生活設計にかかわる。どのくらいの期間、地域づくり活動センター事業は続くのか。

(回答 政策企画部長)

地域づくり活動センター推進計画案では、令和 17 年度までの 15 年としている。それから延長の可能性もあると思う。

(意見等)

センター長は市の職員ということなのか。それとも地域で雇用するのか。

(回答 政策企画部長)

センター長の身分は会計年度職員だが、地域の推薦によって選出したいと考えている。今の公民館長のようなイメージ。

(意見等)

試験運用をしている田之筋地区などでは、具体的にどのようなことをしているのか。

(回答 まちづくり推進課長)

田之筋地区では地域任用職員を 4 月から雇用して、各種団体の事務局業務を移行できるよう準備を進めている状況。公民館を舞台にした学習支援の子ども教室を開講した。

田之筋地区では、地域づくり組織の体制を見直し、各種団体の一本化にも取り組んでいる。

(意見等)

地域づくり活動センターを溪筋公民館でやる場合、修繕が必要になる。その費用は市が持つのか、地域が持つのか。

新たに 3 人から 4 人体制になるが、人員が増えた分は 300 万円でまかなうということなのか。

(回答 市長)

市の施設として建替えが必要な場合は市が行う。

(回答 政策企画部長)

センター長、センター職員、会計年度任用職員は市の職員であるため、人件費は市が支出する。地域任用職員は地域で雇用するため、人件費は基礎型交付金に上乗せする 300 万円を使って支出する。

(回答 まちづくり推進課長)

少し補足させていただく。各地域づくり団体が利用できる交付金には基礎型交付金と手上げ型交付金がある。手上げ型交付金は 3 年間の事業となるが、3 年間で事業化して収益を上げた場合は地域のお金となる。

(意見等)

現在、公民館主事はたくさんの団体などを抱えている。事務局はセンター化したあとは地域任用職員が持つことになると思うが、センター職員も各種団体運営にかかわってもらえるのか。

(回答 政策企画部長)

各団体運営などはセンター職員の事務として引き続き担うものだと考えている。

(意見等)

市の職員の人件費は、高卒新採で 342 万円、大卒だと 415 万円、平均だと 677 万円となっている。そこと比較すると地域任用職員の 300 万円は少ないように感じる。優秀な人材を雇用するためにも増額を検討してほしい。

センターの組織体制上、地域任用職員の雇用主は地域づくり組織の会長ということになっている。万が一、不慮の事故などがあつた場合、地域づくり組織の会長が無限の責任を負うことになってしまう。有限の責任とするためにも、雇用主は一般社団法人などの法人格を持つ方が良いと思う。法人を立ち上げる際の支援は市にもしていただきたい。法人も 27 地区がバラバラと立ち上げるのではなく、市が一括して立ち上げ、それを分社化していくことなども検討してほしい。

(回答 政策企画部長)

現時点では 300 万円を上限としている。そこを超える分の捻出方法は地域で検討していただきたい。

(回答 総務部長)

他の地区でも同様の質問を受けている。総務部の担当のもので法人格をとることができるか、法人格を取る以外の方法はないのか研究している。提案いただいた市で 1 つの法人をつくるという提案も含めて、研究を進めていく。

(意見等)

地域の中にも温度差はある。現在も、公民館の職員や地域づくりにかかわる者も一生懸命やっているが、センター化して利益を生む事業など新たな仕事も増える。10 年、20 年とは言わないが、センター化したあとも最大限のフォローをしてほしい。

(回答 総務部長)

この先 15 年は、センター職員が中心となって地域づくり活動の支援をさせていただく。その後も、どのような形かは明言できないが、市が地域活性化を継続して支援をしていく。

(回答 市長)

地域づくりを支援するために、まちづくり推進課内に地域づくり活動センター推進室や各支所の地域生活課も設置する。センターになっても地域任用職員と市の職員が協力する体制は継続していく。急に手のひらを反すようなことはないので、安心していただきたい。

(意見等)

センターでできる行政手続きはどのようなものがあるのか。

(回答 政策企画部長)

現在、センターでできることや本庁に集約できるものを検討している段階。確定ではないが、出生や転出入に関する手続き、税や施設使用料の支払い、有害鳥獣駆除の確認業務などをセンターでできないか検討している。

(意見等)

雇用した地域任用職員が辞めた場合、再雇用や地域任用職員がいない間の業務をどうするかなどは地域に一任されるのか。

(回答 政策企画部長)

再雇用については一任。地域任用職員がいない間の業務に関しても地域に一任せざる得ない状況。

(意見等)

地域づくりの課題の1つが若者の担い手がないこと。センター化に伴う組織改編で野村支所の職員も大幅に減ることになり、災害対応などにも支障が出るのではと心配している。1人でも多くの職員を支所に残してほしい。

(回答 総務部長)

少ない職員で地域課題への対応することを考えると経験豊富な職員が中心となる。しかし、若い職員も地域とのふれあいなどの経験も必要だと考えているので、バランスが取れた配置を検討している。

災害対応については、職員配備計画をつくり、避難所の近所に住む職員が対応することなどを考えている。職員が減っても災害対応ができる体制をつくっていく。

(意見等)

市の人口が合併時と比較すると1万人くらい減っている。湊筋の人口も今は990人くらいで、この6~7年で150人くらい減った。今後も人口減少は加速すると思うので、15年経ってもセンターが維持できているのかなと思う。少子高齢化、人口減少に対して、市長はどう思っているのか。

(回答 市長)

人口減少は深刻な問題として考えている。市も子育て環境の整備や出会いの場の創出などさまざまな手を打っている。最近に移住にも力を入れていて、今年も移住マッチングという地域と移住に興味のある人を引き合わせる事業を始めた。今年9月までに西予市に移住した人は71人、これまではだいたい1年で40人くらいだったので、大幅に伸びている。

今後も、さまざまな情報を入れながら、時代にあったことを推進していきたい。

(意見等)

建設中の野村支所について教えていただきたい。

(回答 野村支所長)

現在、建設中の野村支所は来年8月に完成予定。10月24日に開庁したいと考えている。支所には、東宇和農協野村支店、野村交番、愛媛信用金庫野村支店が入る。全3階建てで、1階部分は駐車場、2階は各団体のオフィス、3階は大ホールと小会議室がある。

5 閉会のあいさつ

副市長

6 閉会